

令和 2 年 度

横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和2年度横浜市工業用水道事業決算報告書	128
2 令和2年度横浜市工業用水道事業損益計算書	132
3 令和2年度横浜市工業用水道事業剰余金計算書	134
4 令和2年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書	136
5 令和2年度横浜市工業用水道事業貸借対照表	138
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	141
(2) 収益費用明細書	142
(3) 固定資産明細書	148
(4) 企業債明細書	150
7 令和2年度横浜市工業用水道事業報告書	153

1 令和2年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 工業用水道事業収益	円 3,152,966,000	円 0	円 0	円 3,152,966,000
第1項 営業収益	2,895,685,000	0	0	2,895,685,000
第2項 営業外収益	257,281,000	0	0	257,281,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 工業用水道事業費用	円 2,530,264,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,530,264,000
第1項 営業費用	2,408,191,000	0	0	0	0	2,408,191,000
第2項 営業外費用	105,073,000	0	0	0	0	105,073,000
第3項 特別損失	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
第4項 予備費	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000

工業用水道事業決算報告書

決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円		円	
2,985,657,323	△	167,308,677	(うち、消費税及び地方消費税相当額 251,672,907円)
2,766,851,236	△	128,833,764	
218,806,087	△	38,474,913	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	2,530,264,000	2,127,309,218	0	402,954,782	(うち、消費税及び地方消費税相当額 89,842,121円)
0	2,408,191,000	2,072,140,946	0	336,050,054	
0	105,073,000	55,168,272	0	49,904,728	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	
0	7,000,000	0	0	7,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業資本的収入	799,200,000	0	799,200,000	49,000,000
第1項 企業債	622,000,000	0	622,000,000	22,000,000
第2項 国庫補助金	177,200,000	0	177,200,000	27,000,000
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業資本的支出	2,523,801,000	0	0	0	2,523,801,000	307,446,000
第1項 建設改良費	2,256,940,000	0	0	0	2,256,940,000	307,446,000
第2項 企業債償還金	261,861,000	0	0	0	261,861,000	0
第3項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,392,023,563円は、過年度分損益勘定留保資金258,446,000円、254,000,000円で補填した。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考						
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計									
円	円	円	円							
0	848,200,000	554,037,150	△ 294,162,850	(うち、消費税及び地方消費税相当額 0円)						
0	644,000,000	440,000,000	△ 204,000,000	翌年度繰越額						
0	204,200,000	113,940,000	△ 90,260,000	<table border="0"> <tr> <td>企業債</td> <td>204,000,000円</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>34,460,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238,460,000円</td> </tr> </table>	企業債	204,000,000円	国庫補助金	34,460,000円	計	238,460,000円
企業債	204,000,000円									
国庫補助金	34,460,000円									
計	238,460,000円									
0	0	97,150	97,150							

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	2,831,247,000	1,946,060,713	636,010,000	0	636,010,000	249,176,287	(うち、消費税及び地方消費税相当額 148,144,558円)
0	2,564,386,000	1,684,915,272	636,010,000	0	636,010,000	243,460,728	
0	261,861,000	261,127,269	0	0	0	733,731	
0	1,000,000	18,172	0	0	0	981,828	
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

当年度分損益勘定留保資金等394,157,610円、建設改良積立金取崩額485,419,953円及び減債積立金取崩額

2 令和2年度横浜市工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	2,514,776,606			
	(2) その他営業収益	<u>546,192</u>	2,515,322,798		
2	営業費用				
	(1) 原水費	567,769,369			
	(2) 浄水費	220,073,777			
	(3) 送配水費	178,298,831			
	(4) 総係費	186,015,591			
	(5) 減価償却費	802,786,512			
	(6) 資産減耗費	<u>27,378,829</u>	<u>1,982,322,909</u>		
	営業利益			532,999,889	
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	465,669			
	(2) 国庫補助金	8,900,000			
	(3) 一般会計補助金	896,000			
	(4) 長期前受金戻入	193,502,284			
	(5) 雑収益	<u>14,897,665</u>	218,661,618		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,409,521			
	(2) 雑支出	<u>40,972</u>	<u>41,450,493</u>	<u>177,211,125</u>	
	経常利益			710,211,014	
	当年度純利益			710,211,014	
	前年度繰越利益剰余金			0	
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>739,419,953</u>	
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,449,630,967</u></u>	

3 令和2年度横浜市

(令和2年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	12,199,770,202	113,271,161	26,855,697	140,126,858
前年度処分数額	895,195,269	0	0	0
議会の議決による処分数額	895,195,269	0	0	0
資本金への組入	895,195,269	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	13,094,965,471	113,271,161	26,855,697	140,126,858
当年度変動額	0	△ 18,172	0	△ 18,172
国庫県補助金の返還	0	△ 18,172	0	△ 18,172
減債積立金の取崩	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	13,094,965,471	113,252,989	26,855,697	140,108,686

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

工業用水道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
利	益	剰	余 金	
減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
254,000,000	3,246,032,969	1,630,556,545	5,130,589,514	17,470,486,574
245,000,000	490,361,276	△ 1,630,556,545	△ 895,195,269	0
245,000,000	490,361,276	△ 1,630,556,545	△ 895,195,269	0
0	0	△ 895,195,269	△ 895,195,269	0
0	490,361,276	△ 490,361,276	0	0
245,000,000	0	△ 245,000,000	0	0
499,000,000	3,736,394,245	(繰越利益剰余金) 0	4,235,394,245	17,470,486,574
△ 254,000,000	△ 485,419,953	1,449,630,967	710,211,014	710,192,842
0	0	0	0	△ 18,172
△ 254,000,000	0	254,000,000	0	0
0	△ 485,419,953	485,419,953	0	0
0	0	710,211,014	710,211,014	710,211,014
245,000,000	3,250,974,292	(当年度未処分利益剰余金) 1,449,630,967	4,945,605,259	18,180,679,416

4 令和2年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 未 残 高	13,094,965,471	140,108,686	1,449,630,967
議会の議決による処分額	739,419,953	0	△ 1,449,630,967
資本金への組入	739,419,953	0	△ 739,419,953
建設改良積立金の積立	0	0	△ 462,211,014
減債積立金の積立	0	0	△ 248,000,000
処 分 後 残 高	13,834,385,424	140,108,686	(繰越利益剰余金) 0

5 令和2年度横浜市工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	934,368,204	
	イ 建 物	1,263,246,841	
	減価償却累計額	△ 959,038,401	304,208,440
	ウ 構 築 物	34,597,110,952	
	減価償却累計額	△ 17,998,050,728	16,599,060,224
	エ 機 械 及 び 装 置	4,615,528,712	
	減価償却累計額	△ 3,496,287,113	1,119,241,599
	オ 車 両 運 搬 具	11,179,858	
	減価償却累計額	△ 7,274,977	3,904,881
	カ 船 舶	222,780	
	キ 工 具、器 具 及 び 備 品	23,739,115	
	減価償却累計額	△ 20,951,938	2,787,177
	ク 建 設 仮 勘 定	1,947,899,079	
	有形固定資産合計		20,911,692,384
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 地 上 権	26,099	
	イ 施 設 利 用 権	15,753,118	
	無形固定資産合計		15,779,217
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	1,045,000	
	投資その他の資産合計		1,045,000
	固定資産合計		20,928,516,601
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金	5,085,793,538	
	(2) 未 収 金	547,926,793	
	(3) 前 払 費 用	288,120	
	(4) 前 払 金	144,310,000	
	流動資産合計		5,778,318,451
	資 産 合 計		<u>26,706,835,052</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>2,652,339,995</u>		
	企 業 債 合 計			2,652,339,995	
	(2) 引 当 金				
	ア 退職給付引当金		<u>286,487,678</u>		
	引 当 金 合 計			<u>286,487,678</u>	
	固 定 負 債 合 計				2,938,827,673
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>245,075,000</u>		
	企 業 債 合 計			245,075,000	
	(2) 未 払 金			1,124,239,502	
	(3) 前 受 金			34,480	
	(4) 前 受 収 益			205,610	
	(5) 預 り 金			30,423,321	
	(6) 引 当 金				
	ア 賞与引当金		<u>19,680,232</u>		
	引 当 金 合 計			<u>19,680,232</u>	
	流 動 負 債 合 計				1,419,658,145
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	ア 国庫県補助金	3,768,846,477			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,204,803,248</u>	1,564,043,229		
	イ 工事負担金	5,663,540,897			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,153,794,028</u>	2,509,746,869		
	ウ 受贈財産評価額	204,473,625			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 110,593,905</u>	<u>93,879,720</u>		
	長 期 前 受 金 合 計			<u>4,167,669,818</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>4,167,669,818</u>
	負 債 合 計				8,526,155,636

資 本 の 部

6	資 本 金		13,094,965,471
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 県 補 助 金	113,252,989	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>26,855,697</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		140,108,686
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	245,000,000	
	イ 建 設 改 良 積 立 金	3,250,974,292	
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,449,630,967</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,945,605,259</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,085,713,945</u>
	資 本 合 計		<u>18,180,679,416</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>26,706,835,052</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	710,211,014
減価償却費	802,786,512
固定資産除却費	27,378,829
長期前受金戻入額	△ 193,502,284
受取利息	△ 392,793
支払利息	41,409,521
未収金の減少額	36,174,962
未払金の増加額	13,001,649
前受金の減少額	△ 136,650
前受収益の減少額	△ 1,266,514
預り金の増加額	62,474
引当金の増加額	7,218,685
小 計	1,442,945,405
利息の受取額	392,793
利息の支払額	△ 41,409,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,928,677

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,635,876,787
短期貸付による支出	△ 4,000,000,000
短期貸付の回収による収入	4,000,000,000
国庫補助金等による収入	113,940,000
国庫補助金の返還による支出	△ 18,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,521,954,959

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	440,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 261,127,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,872,731

資金増加額	58,846,449
資金期首残高	5,026,947,089
資金期末残高	5,085,793,538

(2) 収益費用明細書
収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益			2,733,984,416	
営 業 収 益			2,515,322,798	
	給 水 収 益		2,514,776,606	
		水 道 料 金	2,514,776,606	
	そ の 他 営 業 収 益		546,192	
		手 数 料	35,300	
		雑 収 益	510,892	
営 業 外 収 益			218,661,618	
	受 取 利 息		465,669	
		預 金 利 息	392,793	
		貸 付 金 利 息	72,876	
	国 庫 補 助 金		8,900,000	
	一 般 会 計 補 助 金		896,000	
	長 期 前 受 金 戻 入		193,502,284	
		国 庫 県 補 助 金	61,919,478	
		工 事 負 担 金	126,973,260	
		受 贈 財 産 評 価 額	4,609,546	
	雑 収 益		14,897,665	
		そ の 他 雑 収 益	14,897,665	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業費用			2,023,773,402	
営 業 費 用			1,982,322,909	
	原 水 費		567,769,369	
		(相模湖系統原水費)	227,388,493	
		負 担 金	227,388,493	

款 項	目	節	金 額	備 考
		(馬入川系統)	340,380,876	
		交 付 金	10,066,700	
		負 担 金	330,314,176	
	浄 水 費		220,073,777	
		(相模湖系統浄水費)	54,474,346	
		給 料	4,449,600	
		手 当	3,676,846	
		法 定 福 利 費	1,702,238	
		被 服 費	7,000	
		備 消 耗 品 費	145,955	
		光 熱 水 費	578,855	
		通 信 費	104,127	
		委 託 料	2,455,603	
		修 繕 費	493,000	
		負 担 金	40,861,122	
		(相模湖系統)	33,953,245	
		給 料	4,572,000	
		手 当	2,988,361	
		法 定 福 利 費	1,507,276	
		被 服 費	7,000	
		負 担 金	24,878,608	
		(馬入川系統浄水費)	50,854,728	
		交 付 金	1,516,400	
		負 担 金	49,338,328	
		(馬入川系統)	80,791,458	
		負 担 金	80,791,458	
	送 配 水 費		178,298,831	
		(相模湖系統)	87,079,958	
		給 料	15,746,800	
		手 当	12,235,682	
		法 定 福 利 費	5,506,916	

款 項	目	節	金 額	備 考
		被 服 費	61,273	
		備 消 耗 品 費	29,730	
		燃 料 費	120,881	
		光 熱 水 費	476,643	
		通 信 費	36,232	
		委 託 料	6,876,627	
		手 数 料	283,138	
		賃 借 料	839,527	
		修 繕 費	146,570	
		材 料 費	486,000	
		自 動 車 保 險 料	42,940	
		負 担 金	44,176,199	
		自 動 車 重 量 稅	14,800	
		(馬 入 川 系 統) 送 配 水 費)	62,858,419	
		給 料	17,481,400	
		手 当	12,529,959	
		法 定 福 利 費	6,054,670	
		被 服 費	61,273	
		燃 料 費	185,798	
		光 熱 水 費	453,887	
		委 託 料	1,374,423	
		手 数 料	73,050	
		賃 借 料	3,161,483	
		修 繕 費	267,980	
		自 動 車 保 險 料	51,750	
		負 担 金	21,146,346	
		自 動 車 重 量 稅	16,400	
		(電 算 管 理 費)	28,360,454	
		給 料	2,683,346	
		手 当	2,317,825	
		法 定 福 利 費	927,644	

款 項	目	節	金 額	備 考
		被 服 費	7,000	
		燃 料 費	97,217	
		通 信 費	7,179,411	
		手 数 料	350	
		賃 借 料	11,600	
		修 繕 費	142,103	
		自 動 車 保 險 料	21,470	
		負 担 金	14,967,488	
		自 動 車 重 量 税	5,000	
	總 係 費		186,015,591	
		給 料	55,056,819	
		手 当	41,735,862	
		法 定 福 利 費	19,574,403	
		旅 費	94,784	
		被 服 費	257,814	
		備 消 耗 品 費	809,635	
		燃 料 費	70,713	
		印 刷 製 本 費	264,815	
		通 信 費	157,872	
		委 託 料	953,013	
		手 数 料	39,236	
		賃 借 料	168,989	
		材 料 費	1,178	
		厚 生 費	357,506	
		火 災 損 害 保 險 料	288,120	
		自 動 車 保 險 料	5,280	
		負 担 金	38,236,314	
		児 童 手 当	980,000	
		退 職 給 付 費	26,950,015	
		雑 費	13,223	
	減 価 償 却 費		802,786,512	

款 項	目	節	金 額	備 考
		〔相模湖系統〕 減価償却費	345,098,111	
		有形固定資産 減価償却費	345,096,611	
		無形固定資産 減価償却費	1,500	
		〔馬入川系統〕 減価償却費	457,688,401	
		有形固定資産 減価償却費	455,189,433	
		無形固定資産 減価償却費	2,498,968	
	資産減耗費		27,378,829	
		固定資産除却費	27,378,829	
営業外費用			41,450,493	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		41,409,521	
		企業債利息	41,168,672	
		企業債手数料及び 取扱費	240,849	
		雑支出	40,972	
		その他雑支出	40,972	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	932,313,132	2,152,222	97,150	934,368,204
建物	1,262,158,436	3,534,202	2,445,797	1,263,246,841
構築物	33,820,006,844	961,154,020	184,049,912	34,597,110,952
機械及び装置	4,560,513,275	207,105,949	152,090,512	4,615,528,712
車両運搬具	11,179,858	0	0	11,179,858
船舶	0	222,780	0	222,780
工具、器具及び備品	23,753,492	390,575	404,952	23,739,115
建設仮勘定	1,585,688,113	1,536,770,714	1,174,559,748	1,947,899,079
計	42,195,613,150	2,711,330,462	1,513,648,071	43,393,295,541

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	34,798	0	0
施設利用権	18,244,887	0	0
計	18,279,685	0	0

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	1,045,000	0	0
計	1,045,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	934,368,204	
21,369,744	2,323,507	959,038,401	304,208,440	
619,447,145	167,967,955	17,998,050,728	16,599,060,224	
156,975,805	140,936,179	3,496,287,113	1,119,241,599	
2,076,881	0	7,274,977	3,904,881	
0	0	0	222,780	
416,469	384,703	20,951,938	2,787,177	
0	0	0	1,947,899,079	
800,286,044	311,612,344	22,481,603,157	20,911,692,384	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
8,699	26,099	
2,491,769	15,753,118	
2,500,468	15,779,217	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
1,045,000	地方公営企業等金融機構出資金
1,045,000	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に 充てるための企業債 〔工業用水道施設 整備事業〕				
(1) 財政融資資金	平成 5. 5.28～ 平成22. 3.25	0	1,987,000,000	97,154,540
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 8. 3.22～ 令和 3. 3.30	418,000,000	3,640,000,000	147,593,511
(3) 銀行等引受	平成31. 3.25～ 令和 3. 3.26	22,000,000	269,000,000	8,233,004
計		440,000,000	5,896,000,000	252,981,055
〔相模貯水池大規模建設 改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成 9. 11.28～ 平成11. 3.25	0	10,000,000	485,226
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 8. 3.22～ 平成10. 3.25	0	52,000,000	3,322,102
計		0	62,000,000	3,807,328
(建物新築)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3.30	0	46,000,000	2,350,094
計		0	46,000,000	2,350,094
(建物改良)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3.30～ 平成17. 3.30	0	39,000,000	1,988,792
計		0	39,000,000	1,988,792
財政融資資金 合計		0	1,997,000,000	97,639,766
地方公共団体 金融機構 合計		418,000,000	3,777,000,000	155,254,499
銀行等引受 合計		22,000,000	269,000,000	8,233,004
建設改良費の財源に 充てるための企業債 計		440,000,000	6,043,000,000	261,127,269
合 計		440,000,000	6,043,000,000	261,127,269

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
1,289,355,985	697,644,015		1.20～ 4.40	令和2～21年度	
1,742,970,486	1,897,029,514		0.30～ 3.25	令和2～42年度	
9,366,292	259,633,708		0.283～ 0.483	令和30～32年度	
3,041,692,763	2,854,307,237				
7,198,781	2,801,219		2.10～ 2.20	令和7～8年度	
49,607,230	2,392,770		2.20～ 3.25	令和2～4年度	
56,806,011	5,193,989				
25,603,207	20,396,793		1.80	令和10年度	
25,603,207	20,396,793				
21,483,024	17,516,976		1.80～ 2.00	令和10～11年度	
21,483,024	17,516,976				
1,296,554,766	700,445,234				
1,839,663,947	1,937,336,053				
9,366,292	259,633,708				
3,145,585,005	2,897,414,995				
3,145,585,005	2,897,414,995				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として20,050,020円を支給するため、退職給付引当金20,050,020円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として61,936,560円を支給（支払）するため、賞与引当金19,399,650円を取り崩している。

7 令和2年度横浜市工業用水道事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

令和2年度は、安定給水の確保に努めるとともに、老朽化や耐震対策として配水管等諸施設の改良整備を行いました。

このほか財政面では、契約水量が長期的な微減傾向にある中、経費削減に努めたほか、施設更新の財源として、国庫補助金を確保するとともに、企業債を積極的に活用することで、財政基盤の強化を図りました。

(給水状況)

令和2年度における給水状況は、年度末給水事業所数は令和元年度と同数の67事業所、年間契約給水量は93,513,000立方メートルで、令和元年度から僅かに減少しました。

また、使用水量は年間34,905,646立方メートルとなり、令和元年度と比較して13.4パーセント減少となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は令和元年度比6,777万円減の29億8,566万円、事業費用は令和元年度比5,081万円減の21億2,731万円で、差引き8億5,835万円(令和元年度比1,696万円減)の黒字となり、消費税等調整額を除いた純利益は、7億1,021万円(同2,515万円減)となりました。

施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は令和元年度比1億8,043万円増の5億5,404万円、支出総額は令和元年度比3億1,533万円減の19億4,606万円で、差引き13億9,202万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、28億3,125万円の予算に対して8億8,519万円の減額となりましたが、このうち6億3,601万円は令和3年度への繰越事業費となります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
水第3号	令和元年度横浜市工業用水道事業の利益の処分	令和 2.9.16	令和 2.10.14
決算水第2号	令和元年度横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表	2.9.16	2.10.14 認定
水第6号	令和3年度横浜市工業用水道事業会計予算	3.2.10	3.3.23

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 2.7.15	総務大臣	令和2年度工業用水道事業の起債に対する同意に係る協議	令和 2.7.31

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

職員数（令和3年3月31日）

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	人 8	人 16	人 2	人 —	人 —	人 26

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

令和2年度は、守屋町口径1100mm配水管更新工事、東寺尾送水幹線口径1100mm更新工事（その1）、大黒町口径1100mm配水管更新工事、根岸線口径600mmから700mm配水管布設替工事（その3）、根岸線口径600mmから800mm配水管布設替工事（その5）、根岸線口径700mmから800mm配水管布設替工事（その6）、2号送水ずい道流出口擁壁補強工事、供給工場流量計測設備改良工事を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	地 区 別	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
給 水 量	鶴見・神奈川・旭	14,918,800 ^{m³}	16,251,580 ^{m³}	△ 1,332,780 ^{m³}
	西・保土ヶ谷	129,500	164,200	△ 34,700
	中・磯子・戸塚・栄	20,245,400	23,916,400	△ 3,671,000
	計	35,293,700	40,332,180	△ 5,038,480
1 日 平 均 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	40,873	44,403	△ 3,530
	西・保土ヶ谷	355	449	△ 94
	中・磯子・戸塚・栄	55,467	65,345	△ 9,878
	計	96,695	110,197	△ 13,502
契 約 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	47,377,000	47,506,800	△ 129,800
	西・保土ヶ谷	803,000	805,200	△ 2,200
	中・磯子・戸塚・栄	45,333,000	45,457,200	△ 124,200
	計	93,513,000	93,769,200	△ 256,200
年 度 末 契 約 給 水 量 (1日当り)	鶴見・神奈川・旭	129,800	129,800	0
	西・保土ヶ谷	2,200	2,200	0
	中・磯子・戸塚・栄	124,200	124,200	0
	計	256,200	256,200	0
使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	14,798,239	16,250,079	△ 1,451,840
	西・保土ヶ谷	110,943	145,930	△ 34,987
	中・磯子・戸塚・栄	19,996,464	23,895,813	△ 3,899,349
	計	34,905,646	40,291,822	△ 5,386,176

区 分	地 区 別	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
1 日 平 均 使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	m ³ 40,543	m ³ 44,399	m ³ △ 3,856
	西・保土ヶ谷	304	399	△ 95
	中・磯子・戸塚・栄	54,785	65,289	△ 10,504
	計	95,632	110,087	△ 14,455
年 度 末 給 水 事 業 所 数	鶴見・神奈川・旭	事業所 42	事業所 42	事業所 0
	西・保土ヶ谷	2	2	0
	中・磯子・戸塚・栄	23	23	0
	計	67	67	0

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	円 2,766,851,236	% 92.7	円 2,838,655,673	% 93.0	円 △ 71,804,437
営 業 外 収 益	218,806,087	7.3	214,770,516	7.0	4,035,571
合 計	2,985,657,323	100.0	3,053,426,189	100.0	△ 67,768,866

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	円 2,072,140,946	% 97.4	円 2,131,472,674	% 97.9	円 △ 59,331,728
営 業 外 費 用	55,168,272	2.6	46,647,703	2.1	8,520,569
合 計	2,127,309,218	100.0	2,178,120,377	100.0	△ 50,811,159

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (条件付)	平成 30. 8. 2 (令和 3. 3. 17)	円 549, 828, 000 (609, 835, 560)	工業用水道 根岸線口径 600mm から 700mm 配水管布設替工事 (その 3)	石田・横浜建設共同企業 体
一般競争入札 (WTO)	令和元. 11. 7 (令和 2. 10. 1)	4, 442, 900, 000 (4, 821, 372, 600)	工業用水道 東寺尾送水幹線口径 1100mm 更新工事 (その 1)	大豊・森本・土志田建設 共同企業体

() は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 2, 718, 542, 264	円 440, 000, 000	円 261, 127, 269	円 2, 897, 414, 995

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計処理に関する重要事項

ア 国庫補助金等の使途

(ア) 国庫補助金 122, 840, 000 円については、全額課税支出 (特定収入) に充当しました。

(イ) 雑収益 1, 161, 101 円については、課税支出に 612 円 (特定収入)、不課税支出等に 1, 160, 489 円 (特定収入以外) をそれぞれ充当しました。

